

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	生涯学習課				
		事務事業名	生涯学習推進事業			事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 行財政改革						
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	01 社会教育総務費	

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
生涯学習推進に要する経費		10,810
生涯学習市民協働に要する経費		2,011
事業費計		12,821

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①生涯学習推進に要する経費

概要:市民のライフステージに応じた学習機会を提供し、生涯学習の更なる普及を図り、まちづくりへの参加意識を高める一助とする。また、第1期生涯学習推進計画が計画期間の最終年度を迎えることから、次年度以降の本市の目指す生涯学習社会の振興と総合的な生涯学習を推進する施策の指針として、生涯学習推進計画の改定を行った。

- (1) 子ども大学、大人大学、高齢者大学の開講、
- (2) 関係団体への補助金交付、
- (3) 人権教育の取り組み
- (4) 生涯学習推進計画の改定

効果:市民の生涯学習に対する意識向上、事業への積極的な参加・参画が増進される。



子ども大学
「ポテトかいつかに潜入
茨城県が誇るサツマイ
モの秘密」より

概要:生涯学習関係の部署が連携し、「学びたい」「教えたい」という気持ちに応えられるような生涯学習情報を提供した。

- (1) 生涯学習情報誌「マナビィかすみがうら」の発行、
- (2) 生涯学習課HPやSNSでの情報提供、
- (3) 生涯学習人材バンクの情報提供

効果:生涯学習の情報や提供により地域住民に教育の機会均等の充実を図ることができる。

②生涯学習市民協働に要する経費

概要:市民と行政が一体となって、密接な関係を築きながら、一つのものを作り上げていく。

- (1) 生涯学習課が1年間取り組んできた各種事業や関連団体の発表の場として、「ふれあい生涯学習フェア」を実行委員会へ委託して10月15日～16日に実施した。

効果:市政への参加意識の向上を図り、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会となる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

ステージに応じた市民の学習ニーズを把握し、計画の策定に取り組みます。また、ニーズに見合った学習機会の提供やボランティア活動等の社会貢献活動の実施の場を提供します。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	ふれあい生涯学習フェア参加団体数	団体	目標	130	80	80
			実績	29	35	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	新たなニーズに見合った学習機会	回(単 年度)	目標	-	3	4
			実績	-	3	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画、生涯学習推進計画に結びついている。					
	有効性評価	事業成果	高	市民の学ぶ機会や文化団体等の社会教育団体発表・出展の機会の確保のために必要である					
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員とも現時点で削減の余地はない					
	課題	WEB等を使った新たな発表の機会などにより社会教育団体の発表や出展への参加者及び参加団体数が若干回復したが、コロナ前と比較すると減少している。							
	部署内評価	SNS (Facebook等) の活用をしながら情報の提供をし、実行委員と各種団体が連携しながら新たな発表の機会や事業展開を検討していく。				評価結果	昨年度結果	B	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)	遅延	66.6%	目標到達度	成果無し	0%		
	成果と評価 (令和4年度)	新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら、ニーズに見合った学習機会の提供をすることができました。なお、社会貢献活動については、各団体の事業活動が新型コロナウイルス感染拡大防止のため縮小したことにより実施できませんでした。				評価結果	昨年度結果	A	
総合評価結果	内部評価	SNS (Facebook等) の活用をしながら情報の提供をし、実行委員と各種団体が連携しながら新たな発表の機会や事業展開を検討していく。				内部評価結果	昨年度結果	B	
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	市民の学ぶ機会や文化団体等の社会教育団体発表・出展の機会の確保のため				
	改善方策	実行委員や教育支援に関する連携協定を結んだ13の民間企業と連携して、市民協働パートナーとしての事業展開を深め、参加者及び参加団体の増加に努める。						
	方向性	実行委員による企画運営をし、協議を重ねてブラッシュアップしていくことを支援していき、市民協働パートナーとしての事業展開を目指す。						
総合戦略	次年度取組計画							
行財政改革	次年度取組計画	今後もニーズに見合った学習機会の提供し、学習機会の確保に努めます。また、社会貢献活動への参画をはかる事業として、まちづくり、地域づくりへの関心及び市政への参加意識を高める機会を設けていきます。						
指摘事項	内部評価	市民協働のもと時代に合った事業を検討するとともに、生涯学習推進計画の進行管理を適切に行うこと。						
	外部評価							

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	生涯学習課							
		事務事業名	地域と人づくり促進事業		事業期間	継続						
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		<input checked="" type="checkbox"/> 行財政改革								
予算科目	会計	01	一般	款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
青少年育成に要する経費		3,664
女性団体行政に要する経費		600
学校家庭地域の連携協力推進に要する経費		752
文化芸術振興に要する経費		784
事業費計		5,800

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①青少年育成に要する経費

概要: 青少年の様々な体験学習を企画、展開し、次代を担う青少年を健全に育成する。青少年健全育成団体の活動支援の実施。

- (1) 青少年育成かすみがうら市民会議事業、(2) 青少年相談員の活動支援、
(3) 家庭の教育力充実事業、(4) 関係団体への活動補助、(5) 高校生会の活動支援、
(6) 二十歳の集い実行委員会の活動支援及び二十歳の集い開催

効果: 各種青少年教育事業を実施することにより、自然体験や集団での宿泊など貴重な体験を通して、青少年の豊かな感性、社会性、創造性などを育む。また、各地域の特性を活かした事業展開はふるさとを愛しふるさとを担う人づくりに寄与する。



高校生会 ツリー飾り

②学校家庭地域の連携協力推進に要する経費

概要: 地域の子どもは地域で育てるという観点から地域の方との連携協力により、放課後や土曜日に学習支援や体験活動など、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するもの。

- (1) 放課後子どもプラン・土曜学習運営委員会、家庭の教育力充実事業企画委員会、(2) 放課後の学習支援(体験教室含む)、(3) 土曜日の学習支援

効果: 少子高齢化の時代の中、参加する地域の子供たちにも、講師やスタッフとして関わる地域の住民にも、「地域の子どもは地域で育てる」という意識が芽生える。

③文化芸術振興に要する経費

概要: 文化団体を育成し、文化協会が実施する各種事業及び活動を支援する。また、文化団体及び芸術愛好者に情報を提供した。(1) 関係団体への活動補助、(2) あじさい館展示ケースの有効活用

効果: 市民の自主的な文化活動を支援しながら、豊かで彩のある文化を創造することができる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

○高校生会、大人クラブなどの活動支援

・高校生会、二十歳の集い実行委員会、大人クラブなどが相互に連携を図り、自らが企画、運営するイベント、催しなどに支援する。

【行財政改革の取組内容】

地域を担う人材をターゲットとした養成講座、研修会などの開催し、民間企業や大学、官公庁などと連携した人材バンクモデル事業を検討します。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	放課後・土曜日の学習支援の年間開催数	回	目標	138	50	100
			実績	66	82	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	高校生会が大人クラブと連携するイベント	回	目標	2	2	2
			実績	2	3	-
行財政改革 成果指標	市民協働体験への参加者	人(単年度)	目標	-	0	20
			実績	-	0	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画、生涯学習推進計画に結びついている。						
	有効性評価	事業成果	高	青少年健全育成及び子どもたちの安全・安心な活動拠点の確保のため必要である。						
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員とも現時点で削減の余地はない						
	課題	土曜日の学習支援活動「寺子屋運武館」の自主運営ができておらず、千代田義務教育学校地区については、活動団体がいない。高校生会や二十歳の集い実行委員会など若者の担い手が少ない。								
	部署内評価	児童の学習支援を継続するために、学習場所の確保と連携を高める。千代田義務教育学校地内での事業検討を進める。社会や地域の担い手である次世代の若者が参加しやすい環境整備を整えて、団体及び事業への参加向上に努める。				評価結果	B	昨年度結果		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	やや順調	75%	目標到達度	成果有り	50%			
	成果と評価	ふれあい生涯学習フェアや、市子連事業、学習支援ボランティア事業との連携事業に率先して参加した。一方で、高校生会と大人クラブの連携については、コロナ蔓延に伴い事業が縮小などにより参加人数は減少した。				評価結果	B	昨年度結果	B	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	順調	94.6%	目標到達度	達成	100%			
	成果と評価 (令和4年度)	企業訪問では、生涯学習フェアや人材バンクについて説明及び周知依頼をしました。新たな担い手育成事業は、コロナ蔓延に伴い新型コロナウイルス感染拡大予防のため、事業を縮小して実施しました。				評価結果	A	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	頃ウイルス感染症の影響が見られたが、各種事業を展開できた。事業内容が多岐に渡ることから、関係団体との連携を密にして事業の充実を図る。				内部評価結果	B	昨年度結果		
	外部評価					外部評価結果		昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	青少年健全育成及び子どもたちの安全・安心な活動拠点の確保のため				
	改善方策	高校生会や二十歳の集い実行委員会など若者の自主かつを支援することにより、会員数を増やす策を検討する。千代田義務教育学校地区での土曜日の学習支援活動ニーズについて、地区住民の声を聴きながら検討する。						
	方向性	中学生のジュニアリーダー、高校生会、二十歳の集い実行委員会、子ども会指導者、大人クラブという流れを確立し、長期的な視点で明確なビジョンを持ち、継続して支援に取り組む。						
総合戦略	次年度取組計画	高校生会と大人クラブの自主的な活動を支援していく。/高校生会と大人クラブの交流や連携の機会を増やし、会員相互の親睦をさらに深め、地域を支える担い手としての確立を図る。						
行財政改革	次年度取組計画	大人クラブや20歳の集いの実行委員会の活動を支援していき、地域を担う人材をターゲットとした養成講座、研修会などの開催していき、地域を支える担い手としての確立を図ります。引き続き、民間企業や大学、官公庁などと連携した人材バンクモデル事業を検討します。						
指摘事項	内部評価	引き続き各種団体の活動を支援するとともに、各種事業の周知に努めること。						
	外部評価							

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	生涯学習課		
		事務事業名	公民館活動推進事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 10 教育費	項 04 社会教育費	目 02 公民館費			

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
霞ヶ浦中地区公民館講座に要する経費		561
千代田義務教育学校地区公民館講座に要する経費		355
下稲吉中地区公民館講座に要する経費		333
事業費計		1,249

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①霞ヶ浦中地区公民館講座に要する経費

概要:霞ヶ浦中地区公民館講座の企画及び開講を行い、受講生の学習成果の発表の場を設けるとともに、受講後にサークル活動へ移行できるように支援をする。

効果:生きがいつくり、健康寿命の延伸、青少年の健全育成や地域コミュニティの拡充などに寄与する。

②千代田義務教育学校地区公民館講座に要する経費

概要:千代田義務教育学校地区公民館講座を企画開講する。受講後、サークル活動へ移行できるよう支援する。

効果:生きがいつくり、仲間づくり、健康づくり、健康寿命の延伸、青少年の健全育成、地域コミュニティの拡充などを図ることができる。

③下稲吉中地区公民館講座に要する経費

概要:下稲吉中地区公民館講座を企画開講する。受講後、サークル活動へ移行できるよう支援する。

効果:生きがいつくり、仲間づくり、健康づくり、健康寿命の延伸、青少年の健全育成、地域コミュニティの拡充などを図ることができる。

【霞ヶ浦中地区公民館】



(茶の湯を親しもう)

【千代田義務教育学校地区公民館】



(ワイヤーで作る 親子クリスマスツリー作り教室)

【千代田中地区公民館】



(楽しい運動 筋力トレーニング&ストレッチ)

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	講座の年間受講率	%	目標	75	75	75
			実績	78.48	83.24	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	市の総合計画に基づいて実施している。					
	有効性評価	事業成果	高	生涯学習の基本事業と考えており、多様な学習機会を作ることができ、地域貢献へとつながる。					
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに現時点で削減の余地はない。					
	課題	参加者を増やすために、受講後のアンケート結果等を参考にして参加したいと思える講座を開講する。							
	部署内評価	講座終了後も学んだことを継続して学習できるよう、サークル化や文化協会への加入につなげていく必要がある。				評価結果	昨年度結果	B	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	市民のニーズに応じ各種講座に取り組んでいるが、講座終了後も学んだことを継続して学習できるよう、サークル化や文化協会への加入につなげていく必要がある。				内部評価結果	昨年度結果	B	
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	公民館講座の利用により、受講者の人材育成や受講者間の交流が図れる。			
	改善方策	自主的な活動を行う文化団体や会員が減少傾向にあり、計画段階からサークル化を目指した講座を実施できるよう心掛ける。					
	方向性	講座終了後には、継続学習のサークル化に向けて必要な支援を行う。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	サークル化など継続学習につながるよう、より市民のニーズに合った講座を検討すること。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	生涯学習課			
		事務事業名	公民館コミュニティ形成事業	事業期間	継続			
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		<input checked="" type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	02 公民館費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動に要する経費		4,848
千代田義務教育学校地区公民館コミュニティ活動に要する経費		1,626
下稲吉中地区公民館コミュニティ活動に要する経費		1,369
事業費計		7,843

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動に要する経費

概要：霞ヶ浦中地区公民館6支館（下大津、美並、牛渡、佐賀、安飾、志士庫）におけるコミュニティ活動。幅広い年齢層の住民が交流・参加できる身近な事業を提供することで、世代間の交流、親睦を深める。

効果：地域づくりの担い手の発掘や育成を促し、地域コミュニティの活性化を図ることができる。

②千代田義務教育学校地区公民館コミュニティ活動に要する経費

概要：地域住民の代表「コミュニティ推進委員」が企画提案した地区独自の特色あるコミュニティ事業を市民協働の関係で事業展開する。

効果：動を通して、地域の活力を引出し、個性豊かで誇りの持てる、魅力ある地域づくりが図られる。

③下稲吉中地区公民館コミュニティ活動に要する経費

概要：地域住民の代表「コミュニティ推進委員」が企画提案した地区独自の特色あるコミュニティ事業を市民協働の関係で事業展開する。

効果：活動を通して、地域の活力を引出し、個性豊かで誇りの持てる、魅力ある地域づくりが図られる。

【霞ヶ浦中地区公民館】



(球技大会)

【千代田義務教育学校地区公民館】



(ちよだ落語会)

【下稲吉中地区公民館】



(コロナに負けるなコンサート)

【地方創生総合戦略の取組内容】

各支館の住民が交流、参加できる事業を展開していく。また、各支館を超えた交流もできるような事業も行っていく地域コミュニティづくりに貢献するよう各支館への支援を行う。

【行財政改革の取組内容】

多世代が参加可能な事業の開催を支援し、公民館活動の拠点となる施設を明確に位置付けるなど、必要な施設整備について調整を図ります。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	事業参加者人数	人	目標	8,000	8,000	8,000
			実績	1,771	3,551	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	3公民館合同で開催する研修会開催数	回	目標	2	2	2
			実績	1	1	-
行財政改革 成果指標	多世代が参画する事業数		目標	-	3	3
			実績	-	0	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	市の総合政策に基づいて実施している。						
	有効性評価	事業成果	高	地域の特性や連帯感が希薄化し、地域社会に与える影響が大きいと考える。						
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに現時点で削減の余地はない						
	課題	コロナ禍により、人とのつながり方、接し方に変化が生じ、生活様式も変化したことにより、コミュニティへの意識が希薄化したことから、少しでも人同士のつながりを保ちながら、持続可能な事業を検討・実施していく必要がある。								
	部署内評価	コミュニティ推進委員と市民協働の関係を維持した事業の運営を進め、既存事業の見直しを積極的に行い、時代に即した公民館事業を検討する。				評価結果	B	昨年度結果		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	やや順調	80%	目標到達度	成果不十分	30%			
	成果と評価	コロナ禍の中、コミュニティ推進委員の活動においても出来ることを模索しながら、下公では文化祭に変わり、コロナに負けるなコンサートを開催。また、千公では昨年度に引き続き防災体験キャラバンを実施、霞公ではハイキングや移動講座を3年ぶりに実施するなど、活動的に事業を展開できた。				評価結果	A	昨年度結果	A	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	未着手	32%	目標到達度	成果無し	0%			
	成果と評価 (令和4年度)	コミュニティ事業については、コロナ禍においても事業が実施可能なものに変更する(文化祭をコンサートへ変更)など、複数の事業を開催することができました。				評価結果	B	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	コロナ禍の中、実施可能な事業を展開したが、今後もコミュニティ推進委員と市民協働の関係を保ちながら、地域コミュニティがより活性化するよう事業運営に努める。				内部評価結果	B	昨年度結果		
	外部評価					外部評価結果		昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	地域住民同士の結びつきが重要であるため。				
	改善方策	地域コミュニティが活性化するように、既存の事業を見直すとともに、新規事業も検討していく。						
	方向性	コロナ禍においても、可能な事業を実施してきたが、今後も、地域に密着した事業を展開する。						
総合戦略	次年度取組計画	コミュニティ推進委員の活動も、コロナ以前のように事業を展開できるようになってきており、更なる地域コミュニティの活性化を目指す。今後は、コミュニティ推進委員を中心に、地域のリーダーを開拓し、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会を創出できるよう取り組む。						
行財政改革	次年度取組計画	コミュニティ事業については、今後も継続的に実施できるよう支援します。また、公民館活動の拠点となる施設の整備については、関係部署と協議しながら、移転等も含め確保できるよう調整します。						
指摘事項	内部評価	各地区公民館の交流を図りながら、時代に即した事業を検討すること。						
	外部評価							

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	生涯学習課			
		事務事業名	図書館管理運営事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計 01 一般	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 03	図書館費	

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
図書館運営に要する経費		26,251
蔵書整備に要する経費		12,027
ブックスタートに要する経費		336
事業費計		38,614

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①図書館運営に要する経費

概要：迅速かつ正確な図書の貸出返却業務、多様化する住民ニーズに対応できる各種図書情報の提供、読書週間作品展示や小学生の一日図書館員など図書館を身近に感じてもらう各種事業、読み聞かせ及び朗読等のボランティアグループや読書会など、活動団体の支援などに取り組み、誰もが利用しやすく、親しめる図書館を目指す。

〔お話し会〕 毎月第2土曜日 図書館で開催 年10回

〔読み聞かせ会〕 児童館での月例会 年10回

〔秋の読書週間作品募集〕

効果：生涯学習の中核施設として、市民が読書等を通して心豊かな生活をおくることに寄与する。

②蔵書整備に要する経費

概要：稼働率の高いものから郷土資料まで、計画的に図書などを購入し、今年度より新たに導入した電子図書館の普及・啓発に努める。同時に、読書ボランティアの協力を得ての定期的な蔵書点検作業の実施と適正な蔵書数を目指しての不用図書のリサイクルにも取り組み、使いやすく、借りやすい図書館を目指す。

〔図書・視聴覚資料の購入及び電子図書館の導入〕

- ・ 図書等のリクエスト事業 (特集コーナー) ・ 図書館相互貸借
- ・ 電子図書館の普及・啓発

〔不用図書の除籍・リサイクル〕 希望者に無料配布、ミニ文庫設置

〔蔵書点検〕 図書館本館 年1回 分館 2年に1回

効果：市民が読書等を通して心豊かな生活をおくることの実現に寄与する。

③ブックスタートに要する経費

概要：子育て支援の一環として、「赤ちゃん訪問 (生後1~4カ月)」の際その保護者を対象に、絵本の読み聞かせと本を読むことの大切さを保健師が説明し、絵本やアドバイス集をバックにして手渡す。

効果：子育て支援と図書館利用推進に寄与している。



石のスープの会のお話し会



特集コーナー

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	図書等貸出し冊数 (本管・分館含)	冊	目標	75,000	75,000	75,000
			実績	76,753	86,858	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画第2編第3章基本目標6 豊かな学びと創造のまちづくりに当てはまる。		
	有効性評価	事業成果	高	図書資料の収集・貸出は公共図書館の役割である。		
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに現地点で削減の余地はない。		
	課題	図書館利用者の増加を図るべく、稼働率の高い本の図書購入及び郷土資料の充実を図り蔵書数を通増する必要がある。				
	部署内評価	図書館の利用促進を図るため、利用者から要望等の情報を収集し、稼働率の高い図書購入と不要図書の除籍とリサイクルに努めることが必要である。			評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実行程進捗 (全体評価)			目標到達度	
	成果と評価				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実行程進捗 (単年度評価)			目標到達度	
	成果と評価 (令和4年度)				評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	電子図書館の導入や新規イベントの開催など利用者の利便向上を図ることが出来た。今後も、利用者から要望等の情報を収集し、稼働率の高い図書購入と不要図書の除籍とリサイクルに努めることが必要である。			内部評価結果	昨年度結果
	外部評価				外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	図書館の利用促進を図るため		
	改善方策	電子図書サービスの充実				
	方向性	多くの人が本への関心を持ち、図書館の来館につながるような事業を展開すること。また、新たに開始した電子図書サービスを充実させて地域の読書人口拡大に努める取り組みを積極的に行う。				
総合戦略	次年度取組計画					
行財政改革	次年度取組計画					
指摘事項	内部評価	新規イベントの検討と電子図書サービスの周知に努めること。				
	外部評価					

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	生涯学習課			
		事務事業名	文化振興施設管理運営事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化振興費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
歴史博物館管理運営に要する経費		19,325
富士見塚古墳公園管理運営に要する経費		5,742
事業費計		25,067

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①歴史博物館管理運営事業

本市が育んだ歴史や文化を市民、そして多くの市外の方々に発信する事業を実施した。展示事業として、歴史博物館において年に1回の特別展、年に2回の企画展を開催した。また、継続して実施している「親子古代米づくり教室」、「夏休み考古学体験教室」、「地区史跡学習会」、「市民学芸員養成講座」に加え、ニーズや時流に合った各種講座を実施した。

【効果】地域の歴史や文化にふれることで、郷土への愛着や誇りを感じることができた。この心情は、かすみがうら市の居住人口や交流人口を増加させる要因へとつながる可能性がある。

②富士見塚古墳公園管理運営事業

富士見塚古墳公園の保全管理、施設展示の維持管理を行う。富士見塚古墳たんけんクイズラリー2022を開催した。

【効果】地域の歴史や文化にふれることで、郷土への愛着や誇りを感じることができた。



特別展『挿絵画家 伊藤幾久造』



富士見塚古墳たんけんクイズラリー2022チラシ

【地方創生総合戦略の取組内容】

○企画展「霞ヶ浦と鯉文化」○企画展「出羽三山と川嶋小左衛門」○特別展「挿絵画家の伊藤幾久造」○歴史資源を扱った教育普及事業（古代米づくり教室、茨城の神々と神社、茨城の魅力ある遺跡、市民学芸員養成講座、ジオパーク講座、地区史跡学習会、八田知家と常陸の名族小田氏を学ぼう、霞ヶ浦学講座、小学校6学年ジオパーク出前授業○筑波山地域ジオパーク事業○文化財保存活用地域計画策定○文化財一斉公開事業○富士見塚古墳フェスタ

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	特別展・企画展の開催	回	目標	3	3	3
			実績	3	3	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	博物館への入館者数維持	人	目標	12,000	12,000	12,000
			実績	9,463	12,341	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画のふるさと教育の目的に合わせ、市の歴史や文化等の情報発信を行うものである。			
	有効性評価	事業成果	高	歴史博物館のみが、多くの考古・歴史・民俗などの郷土資料を収集保管、展示公開する業務行っている。			
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに現地点で削減の余地はない。			
	課題	施設の老朽化が顕著となっていることから、リニューアルを計画していく必要がある。また、観光基本計画や歩崎地域観光振興アクションプランと合わせ、魅力ある情報発信拠点として努めていく。					
	部署内評価	話題を呼ぶ展覧会の開催、講座・教室の実施等で、昨年度より約3000人ほどの入館者増があった。また、講座受講生による市民学芸員の会員も年々微増しており、巨木調査など活動も活発になってきた。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	順調	90%	目標到達度	成果有り	50.3%
	成果と評価	本市ゆかりの伊藤幾久造作品をデザインした御城印帳発行、市城跡の御城印販売、ふるさと納税の返礼品を開始し、多くのお城ファンの呼び込みに繋がった。文化財一斉公開では、古墳に焦点をあてたツアー方式で行い好評を得た。風返稲荷山古墳出土品について国の重要文化財に指定された。				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	地域の歴史資源を調査研究し、展覧会や講座などを開催することで、本市の魅力を発信することができた。また、市民学芸員の会や中志筑史源保全の会との連携で、地域活性化の効果を生み出すことができた。引き続き歴史資源を発信していく。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	収蔵資料の保管、学芸員による研究成果を市民の郷土への愛着や誇りへつなげられるよう継続していかねばならない。			
	改善方策	令和5年度で築36年となった博物館は、内装、電気、空調、バリアフリー、ユニバーサルデザインの面で修繕を余儀なくされている。また、風返稲荷山古墳出土品が国指定重要文化財となったことから保存、展示環境の整備なども文化庁から求められている。大規模改修は避けて通れないため、早急な対応が必要といえる。					
	方向性	国土交通省のまちづくりに関する補助金などを利用した大規模修繕計画を立てていく必要がある。					
総合戦略	次年度取組計画	令和4年度に作成した「文化財保存活用地域計画」を文化庁へ申請をし、令和5年度中に認定を目指す。文化庁認定後、そして計画に基づく事業を展開していく。風返稲荷山古墳出土品に関し、令和6年度から年次計画で支持台を作成していく。博物館の大規模改修を計画。企画展や講座等についても市民ニーズや社会情勢に鑑み、魅力ある内容を検討。					
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	文化財保存活用地域計画に基づき、計画的に事業を進めること。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	生涯学習課			
		事務事業名	文化財事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化振興費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
文化財保護に要する経費		8,451
埋蔵文化財に要する経費		5,006
事業費計		13,457

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①文化財保護事業

風返稲荷山古墳出土品の国指定のほか、茨城県中世城館跡総合調査の報告書の刊行、文化財保存活用地域計画の作成、土浦市、行方市との合同による「霞ヶ浦の帆引網漁の技術」の総合調査、文化財案内看板及び説明看板の修繕と新設を実施した。「指定文化財一斉公開」では、事前申し込み制の古墳ツアーとして市指定等の史跡を現地公開した。

【効果】市民の地域の歴史に関する理解を深め、郷土愛を育むことができた。



古墳ツアーの様子

②埋蔵文化財事業

埋蔵文化財の保護と適正な管理を行うため、工事等による埋蔵文化財の所在の有無の確認、現地調査、試掘調査等を実施した。31件の試掘調査を実施し、7件で竪穴住居跡等の遺構が確認された。これらの遺構は、事業者との調整による計画変更等により、適切に現状保存することができた。調査によって確認された、遺構や遺物（土器・石器等）等の成果は、発掘調査報告書として発行した。

【効果】当市の埋もれた歴史の解明に資する、新たな資料を得ることができた。



試掘調査で出土した縄文土器

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	指定文化財一斉公開の延べ入場者数	人	目標	2,900	3,000	3,000
			実績	1,077	1,025	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画における「文化財などの継承と保護、活用」を行うものである。					
	有効性評価	事業成果	高	市民が地域の歴史に対する理解を深め、郷土愛を醸成に寄与することができる。					
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに現地点で削減の余地はない。					
	課題	一人でも多くの市民に郷土の歴史に対する理解を深めていただき、地域が一体となって文化財の継承と保護にあたっていく必要がある。文化財一斉公開を市民協働で開催し、文化財と地域を繋ぎかけとする。							
	部署内評価	風返稲荷山古墳出土品の国指定化が決定したことは、市にとって大きな成果である。今後も指定文化財一斉公開などの事業を展開し、文化財を後世に伝えるため、地域住民に、郷土の歴史に対する理解を深めていただく必要がある。			評価結果	昨年度結果	B		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	風返稲荷山古墳出土品の国指定化や、「霞ヶ浦の帆引網漁の技術」の総合調査の実施など文化財の継承と保護事業を展開した。引き続き「ふるさと教育」のさらなる推進を図り、文化財を地域の財産として保全していく。			内部評価結果	昨年度結果	B		
	外部評価				外部評価結果	昨年度結果			

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	指定文化財等の定期的な状況確認が行われておらず、修繕計画等が策定されていない			
	改善方策	現況確認の上、修繕の必要の有無等を把握し、修繕に関する年次計画を策定する必要がある。					
	方向性	国・県も含めた補助事業によって文化財の保護・継承を実施していく。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	国・県も含めた補助事業を活用し、計画的に文化財の保護・継承を進めること。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	生涯学習課			
		事務事業名	文化振興事業			事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計 01 一般	款 10 教育費	項 04 社会教育費	目 04 文化振興費				

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
ジオパーク推進に要する経費		1,409
帆引き船保存活用対策に要する経費		2,940
事業費計		4,349

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①ジオパーク推進事業

概要：ジオに関する専門講座、ジオツアーの実施、PR活動、ジオパーク全国大会（白山平手川）、関東大会（浅間山）への参加、市内小学校への出前授業等、ジオパークについて理解を深める取組みを実施した。

効果：マナビ講座を4講座と小学校5校への出前授業によりジオパークの教育普及を行い、みんなに愛される地域づくりをすることにより、地域活性化、地域のブランド力向上、イメージアップを高めることができた。

②帆引き船保存活用事業

概要・土浦市、行方市との合同で行う「霞ヶ浦の帆引網漁の技術」総合調査」では、聞き取り調査、船の実測等を実施した。また「霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会」と連携した帆引き船・帆引き網漁法の保存・継承及びイベント等による帆引き船の広報活動(帆引き船フォトコンテスト、模型作り教室)を実施した。

効果：「霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会」を支援し、後継者育成や20周年記念事業や第21回フォトコンテストを実施することができた。帆引き船の認知度が上がり、帆引き船操業者の技術の伝承とモチベーションを高めることができた。



①市内小学校への出前授業



②霞ヶ浦帆引き船フォトコンテスト20回記念パネルディスカッション

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	ジオパーク講座及びジオパーク出前授業の参加者数	人	目標	150	150	150
			実績	422	399	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画における、観光との連携を行うものである。					
	有効性評価	事業成果	高	観光・歴史・文化財に比較し、ジオパークは認知度が低いので、広く周知する必要がある。また、帆引き船発祥の地として、県・国指定文化財を目指すものである。					
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに現地点で削減の余地はない。					
	課題	筑波山地域ジオパークは、6市の協議会でR6年度に予定される再認定審査を受けなければならない。後継者問題は勿論のこと、今後の帆引き船保存会の方向性について観光資源として担当課との協議が必要である。							
	部署内評価	協議会で協力してジオパークのPRを実施すると共に、児童に対し出前講座により郷土愛を育む。また市の観光ツールとして関係部署と連携し市内外に進める必要がある。帆引き船に関しては操業者の高齢化等の課題もあるが、関係団体や機関と連携及び情報共有し観光操業等を進めることができた。			評価結果	昨年度結果	B		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	ジオパークの認知度向上のため、小学校と連携し出前授業を継続して実施した。帆引き船保存活用事業では、保存会20周年記念事業の支援などに取り組んだ。引き続き、関係機関と連携及び情報共有し、帆引き船を継承する取り組みを進める。			内部評価結果	昨年度結果	B		
	外部評価				外部評価結果	昨年度結果			

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	後継者問題と技術の継承は急務である。			
	改善方策	筑波山地域ジオパークは、6市の協議会で再認定を継続して受けられるように、支援していく。帆引き船は、県・国指定文化財を目指し、更なる歴史的価値や民俗的価値の調査研究を行うとともに、後継者育成と技術の継承のために霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁保存会の活動を支援していく。					
	方向性	筑波山地域ジオパークは、6市の協議会で再認定を継続して受けられるように、関係市町村と連携を継続していく。帆引き船は、かずみがうら市の主要観光資源として、長く将来に向けて帆引き船が操業され、歴史的価値(県・国指定)が高められるよう、行方市や土浦市と連携を強化していく。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	筑波山地域ジオパークは、6市の協議会と活動を継続していくこと。帆引き船の県・国指定文化財を目指し継続して民俗調査を実施するとともに、後継者育成等のため霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁保存会の活動を支援していくこと。					
	外部評価						